

平成 22 年 10 月 29 日

第 121 回 県内企業・業況調査結果

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島地域経済研究所

[調査要領]

対象期間	平成 22 年 7 ～9 月期実績見込み 平成 22 年 10 ～12 月期見通し
調査時点	平成 22 年 9 月下旬
対象企業	県内主要企業 508 社
回答状況	回答企業 347 社、回答率 68.3%
特別質問項目	平成 23 年度 新規学卒者の採用計画について 「猛暑」の影響について 「円高」の影響について

用 語 今 期＝平成 22 年 7～9 月期 来 期＝平成 22 年 10～12 月期

前 期＝平成 22 年 4～6 月期 前年同期＝平成 21 年 7～ 9 月期

予 想＝前期調査時(平成 22 年 6 月下旬)の今期見通し

D.I. =「良い」-「悪い」、「増加」-「減少」、いずれも回答企業割合

1. 今期の業況 ～ やや悪化

今期の業況 D.I.は▲42 と、前年同期(▲46)を上回ったものの、前期(▲40)、予想(▲36)を下回り、景況感はやや悪化した。

項目別にみると、売上・完工高 D.I.(前期▲28→今期▲30)、損益 D.I.(同▲20→▲22)はやや悪化し、資金繰り D.I.(同▲11→▲12)はほぼ横ばいとなった。

業況 D.I.を産業別にみると、卸売業(同▲48→▲42)、小売業(同▲46→▲39)が改善、その他産業(同▲41→▲41)は横ばい、製造業(同▲30→▲41)、建設業(同▲46→▲59)が大幅に悪化した。

2. 来期の業況見通し ～ 改善

来期の業況見通しは、項目別にみると、売上・完工高 D.I.(今期▲30→来期▲32)、損益 D.I.(同▲22→▲25)、資金繰りD.I.(同▲12→▲16)ともにやや悪化する見込みとなったが、全体の業況見通しD.I.は▲36と、今期(▲42)より改善する見通し。これは、口蹄疫や猛暑が終結したことが大きく影響しているものと考えられる。

業況見通しD.I.を産業別にみると、製造業(同▲41→▲29)は卸売業(同▲42→▲27)、その他産業(同▲41→▲31)が大幅に改善、建設業(同▲59→▲59)、小売業(同▲39→▲40)は横ばいの見通し。製造業の改善見通しは、電機・電子及び機械・金属が円高の影響により悪化したものの、食料品が口蹄疫の終結により改善したことがあげられる。

3. 設備投資 ～ やや上昇

今期設備投資を実施した企業割合は32%と、前期(29%)よりやや上昇した。

来期に設備投資を予定している企業割合は26%と、今期(32%)から低下する見通し。

4. 経営上の問題点

経営上の問題点としては、「売上・受注不振」(63%)、「競争激化」(57%)、「採算・収益の悪化」(24%)の順で、上位3項目の順位に変化はない。以下、「製(商)品価格の低下」(19%)、「人件費等経費高」(14%)、「原材料・仕入品価格高」(12%)の順となった。

5. 平成23年度新規学卒者の採用計画

平成23年度新規学卒者の採用計画については「あり」35%、「なし」51%、「未定」14%となり、採用計画のある企業割合は、前年(37%)をやや下回った。採用計画がある企業の採用予定人員については、「増加」25%、「前年並み」49%、「減少」26%となり、D.I.▲1(「増加」－「減少」、企業割合)と前年(▲12)に比べ11ポイント改善した。採用目的については、「退職者補充」(50%)、「販売・営業部門強化」(41%)の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できそう」が87%と高い割合を占め、この理由としては、「全体的な求人数の減少」(67%)が最も多く、次いで「県内就職志向の高まり」(41%)となった。

一方、「採用計画なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(42%)が最も多く、次いで、「業況の悪化」(33%)、「組織のスリム化」(29%)、「パートで対応」(21%)の順となった。

6. 「猛暑」の影響について

「猛暑」の影響について、業況へ「影響はなかった」と回答した企業割合は 65% となった。一方、「マイナスに働いた」と回答した企業割合は 24% と、「プラスに働いた」の 11% に比べ 13 ポイント上回った。

業種別にみると、「マイナスに働いた」のは、製造業 (33%) が最も高く、小売業 (25%)、卸売業 (23%)、その他産業 (21%)、建設業 (10%) の順となり、猛暑は業種全般に影響を及ぼした。一方「プラスに働いた」のは、卸売業 (26%) と小売業 (22%) がともに 2 割を超え、猛暑によるエアコン等の夏物商品や飲料などの需要が高まった。

7. 「円高」の影響について

「円高」の影響について、業況へ「影響はない」と回答した企業割合は 74% となった。一方、「マイナスに働いている」と回答した企業割合は 18% と、「プラスに働いている」の 8% に比べ 10 ポイント上回った。

業種別にみると、「マイナスに働いている」と回答した業種は、製造業 (30%) が最も高く、そのなか「機械・金属」(53%) と「電機・電子」(50%) の半数が円高の影響を受けた。一方「プラスに働いている」と回答した業種は、小売業 (13%) が最も高く、そのなか「石油・ガス」(29%) は円高により石油価格の上昇が抑えられたことを理由にあげた。以下製造業 (10%)、卸売業 (7%)、その他産業 (6%)、建設業 (4%) の順となった。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

㈱鹿児島地域経済研究所 (TEL 099-225-7491)

第 121 回 県内 企業・業況 調査 結果 集計 表

単位：％

四半期別 状況 項目	平成22年4～6月期				平成22年7～9月期					平成22年10～12月期			
	前期実績				今期実績					来期見通し			
	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)	前回 調査時 今期 見通し	良い 増加 (A)	普通 同程度 (B)	悪い 減少 (C)	D. I. (A)-(C)
自社の業況	9	42	49	▲ 40	7	44	49	▲ 42	(▲ 36)	7	50	43	▲ 36
製造業	12	46	42	▲ 30	7	45	48	▲ 41	(▲ 25)	12	47	41	▲ 29
建設業	9	36	55	▲ 46	8	25	67	▲ 59	(▲ 59)	2	37	61	▲ 59
卸売業	5	42	53	▲ 48	5	48	47	▲ 42	(▲ 29)	10	53	37	▲ 27
小売業	11	32	57	▲ 46	10	41	49	▲ 39	(▲ 46)	6	48	46	▲ 40
その他産業	5	49	46	▲ 41	3	53	44	▲ 41	(▲ 36)	4	61	35	▲ 31
生産高(製造業)	18	40	42	▲ 24	17	35	48	▲ 31	(▲ 19)	15	43	42	▲ 27
売上・完工高	20	32	48	▲ 28	19	32	49	▲ 30	(▲ 30)	12	44	44	▲ 32
製造業	22	33	45	▲ 23	25	24	51	▲ 26	(▲ 22)	18	41	41	▲ 23
建設業	19	32	49	▲ 30	18	26	56	▲ 38	(▲ 45)	8	26	66	▲ 58
卸売業	30	32	38	▲ 8	23	35	42	▲ 19	(▲ 16)	7	59	34	▲ 27
小売業	21	22	57	▲ 36	16	37	47	▲ 31	(▲ 46)	10	41	49	▲ 39
その他産業	15	35	50	▲ 35	12	43	45	▲ 33	(▲ 25)	10	52	38	▲ 28
製品・商品在庫 (適正水準比)	過剰 10	適正 78	不足 12	▲ 2	過剰 11	適正 81	不足 8	3					
販売価格	上昇 8	横ばい 61	低下 31	▲ 23	上昇 7	横ばい 61	低下 32	▲ 25	(▲ 21)	上昇 6	横ばい 68	低下 26	▲ 20
仕入価格	上昇 26	横ばい 66	低下 8	18	上昇 16	横ばい 74	低下 10	6	(14)	上昇 17	横ばい 75	低下 8	9
損益	好転 18	横ばい 44	悪化 38	▲ 20	好転 16	横ばい 46	悪化 38	▲ 22	(▲ 27)	好転 10	横ばい 55	悪化 35	▲ 25
製造業	22	39	39	▲ 17	22	37	41	▲ 19	(▲ 19)	15	49	36	▲ 21
建設業	22	36	42	▲ 20	13	44	43	▲ 30	(▲ 57)	9	47	44	▲ 35
卸売業	22	59	19	3	14	55	31	▲ 17	(▲ 12)	7	64	29	▲ 22
小売業	17	41	42	▲ 25	15	49	36	▲ 21	(▲ 35)	9	53	38	▲ 29
その他産業	10	48	42	▲ 32	10	53	37	▲ 27	(▲ 27)	8	61	31	▲ 23
資金繰り	楽 10	普通 69	窮屈 21	▲ 11	楽 8	普通 72	窮屈 20	▲ 12	(▲ 15)	楽 7	普通 70	窮屈 23	▲ 16
製造業	13	72	15	▲ 2	11	72	17	▲ 6	(▲ 13)	8	76	16	▲ 8
建設業	13	64	23	▲ 10	10	68	22	▲ 12	(▲ 25)	10	58	32	▲ 22
卸売業	11	76	13	▲ 2	5	85	10	▲ 5	(▲ 5)	5	80	15	▲ 10
小売業	4	54	42	▲ 38	8	57	35	▲ 27	(▲ 31)	6	53	41	▲ 35
その他産業	7	75	18	▲ 11	5	76	19	▲ 14	(▲ 7)	7	73	20	▲ 13
雇用人員	過剰 14	適正 80	不足 6	8	過剰 13	適正 81	不足 6	7	(7)	過剰 13	適正 81	不足 6	7
製造業	17	80	3	14	17	79	4	13	(8)	17	80	3	14
建設業	24	72	4	20	16	72	12	4	(17)	20	70	10	10
卸売業	13	82	5	8	19	79	2	17	(11)	18	79	3	15
小売業	13	83	4	9	4	90	6	▲ 2	(4)	6	86	8	▲ 2
その他産業	8	81	11	▲ 3	6	85	9	▲ 3	(1)	8	84	8	0

第121回 企業業況アンケート調査

回答率

単位：%

	対象企業	回答企業	回答率
製造業	145	109	75.2
食料品	67	47	70.1
繊維	8	6	75.0
木材	4	3	75.0
紙・パルプ	3	3	100.0
窯業・土石	13	10	76.9
機械・金属	20	15	75.0
電機・電子	18	15	83.3
その他	12	10	83.3
非製造業計	363	238	65.6
建設業	66	50	75.8
土木	22	17	77.3
建築	17	11	64.7
総合建設	12	11	91.7
その他	15	11	73.3
卸売業	61	43	70.5
食料品	29	20	69.0
建設資材	11	9	81.8
家電製品	5	3	60.0
その他	16	11	68.8
小売業	97	50	51.5
百貨店・スーパー	18	8	44.4
衣料品	8	3	37.5
自動車	16	5	31.3
家電製品	6	2	33.3
石油	11	7	63.6
その他	38	25	65.8
その他	139	95	68.3
旅館・ホテル	22	18	81.8
運輸	33	21	63.6
外食産業	9	3	33.3
サービス	65	46	70.8
農林水産	10	7	70.0
合計(製造+非製造)	508	347	68.3

業況D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
11年	7～9	月期	▲ 31	▲ 28	▲ 30	▲ 43	▲ 37	▲ 20
	10～12	〃	▲ 11	▲ 1	▲ 11	▲ 8	▲ 40	▲ 5
12年	1～3	〃	▲ 11	▲ 5	▲ 4	▲ 18	▲ 24	▲ 8
	4～6	〃	▲ 23	▲ 14	▲ 37	▲ 50	▲ 13	▲ 24
	7～9	〃	▲ 23	▲ 15	▲ 35	▲ 31	▲ 25	▲ 21
	10～12	〃	▲ 13	▲ 6	▲ 4	▲ 15	▲ 28	▲ 17
13年	1～3	〃	▲ 22	▲ 27	▲ 2	▲ 18	▲ 35	▲ 18
	4～6	〃	▲ 39	▲ 42	▲ 42	▲ 29	▲ 41	▲ 33
	7～9	〃	▲ 41	▲ 51	▲ 30	▲ 43	▲ 39	▲ 28
	10～12	〃	▲ 34	▲ 23	▲ 32	▲ 30	▲ 56	▲ 29
14年	1～3	〃	▲ 34	▲ 31	▲ 44	▲ 37	▲ 36	▲ 28
	4～6	〃	▲ 30	▲ 18	▲ 60	▲ 31	▲ 34	▲ 21
	7～9	〃	▲ 30	▲ 13	▲ 52	▲ 31	▲ 44	▲ 24
	10～12	〃	▲ 18	▲ 6	▲ 29	▲ 22	▲ 42	▲ 19
15年	1～3	〃	▲ 25	▲ 13	▲ 29	▲ 19	▲ 41	▲ 28
	4～6	〃	▲ 35	▲ 16	▲ 58	▲ 25	▲ 58	▲ 29
	7～9	〃	▲ 24	▲ 7	▲ 48	▲ 29	▲ 34	▲ 25
	10～12	〃	▲ 17	▲ 7	▲ 33	▲ 33	▲ 42	▲ 15
16年	1～3	〃	▲ 12	▲ 5	▲ 35	▲ 8	▲ 23	▲ 11
	4～6	〃	▲ 23	▲ 2	▲ 61	▲ 25	▲ 43	▲ 12
	7～9	〃	▲ 21	▲ 8	▲ 37	▲ 27	▲ 36	▲ 14
	10～12	〃	▲ 7	▲ 11	▲ 23	▲ 6	▲ 29	▲ 8
17年	1～3	〃	▲ 24	▲ 16	▲ 31	▲ 17	▲ 33	▲ 31
	4～6	〃	▲ 26	▲ 17	▲ 60	▲ 18	▲ 24	▲ 26
	7～9	〃	▲ 27	▲ 23	▲ 40	▲ 23	▲ 28	▲ 25
	10～12	〃	▲ 18	▲ 2	▲ 28	▲ 8	▲ 29	▲ 25
18年	1～3	〃	▲ 22	▲ 19	▲ 23	▲ 14	▲ 36	▲ 18
	4～6	〃	▲ 25	▲ 17	▲ 42	▲ 17	▲ 32	▲ 22
	7～9	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 25	▲ 43	▲ 28
	10～12	〃	▲ 27	▲ 24	▲ 33	▲ 30	▲ 54	▲ 11
19年	1～3	〃	▲ 24	▲ 19	▲ 27	▲ 35	▲ 52	▲ 5
	4～6	〃	▲ 32	▲ 31	▲ 33	▲ 38	▲ 44	▲ 19
	7～9	〃	▲ 38	▲ 45	▲ 31	▲ 41	▲ 51	▲ 19
	10～12	〃	▲ 33	▲ 32	▲ 49	▲ 22	▲ 54	▲ 19
20年	1～3	〃	▲ 34	▲ 26	▲ 49	▲ 32	▲ 52	▲ 26
	4～6	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 66	▲ 42	▲ 63	▲ 29
	7～9	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 68	▲ 56	▲ 74	▲ 38
	10～12	〃	▲ 51	▲ 42	▲ 66	▲ 48	▲ 76	▲ 39
21年	1～3	〃	▲ 53	▲ 48	▲ 63	▲ 38	▲ 71	▲ 45
	4～6	〃	▲ 56	▲ 59	▲ 65	▲ 42	▲ 63	▲ 48
	7～9	〃	▲ 46	▲ 45	▲ 53	▲ 38	▲ 42	▲ 49
	10～12	〃	▲ 43	▲ 33	▲ 45	▲ 56	▲ 50	▲ 43
22年	1～3	〃	▲ 36	▲ 29	▲ 43	▲ 37	▲ 35	▲ 38
	4～6	〃	▲ 40	▲ 30	▲ 46	▲ 48	▲ 46	▲ 41
	7～9	〃	▲ 42	▲ 41	▲ 59	▲ 42	▲ 39	▲ 41
	10～12	月期見通し	▲ 36	▲ 29	▲ 59	▲ 27	▲ 40	▲ 31

(注) D. I. = 「良い」 - 「悪い」

売上・完工高D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
11年	7～9	月期	▲ 14	▲ 10	▲ 15	▲ 32	▲ 24	0
	10～12	"	▲ 6	0	▲ 30	7	▲ 8	▲ 10
12年	1～3	"	▲ 3	▲ 2	▲ 17	▲ 7	0	2
	4～6	"	▲ 12	▲ 10	▲ 42	▲ 28	8	▲ 7
	7～9	"	▲ 13	▲ 8	▲ 36	▲ 11	▲ 4	▲ 16
	10～12	"	▲ 17	▲ 16	▲ 28	▲ 20	▲ 11	▲ 16
13年	1～3	"	▲ 12	▲ 20	9	▲ 12	▲ 5	▲ 24
	4～6	"	▲ 30	▲ 37	▲ 28	▲ 19	▲ 28	▲ 29
	7～9	"	▲ 39	▲ 50	▲ 40	▲ 38	▲ 43	▲ 17
	10～12	"	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 39	▲ 26	▲ 38
14年	1～3	"	▲ 30	▲ 33	▲ 33	▲ 38	▲ 24	▲ 22
	4～6	"	▲ 26	▲ 15	▲ 56	▲ 32	▲ 21	▲ 21
	7～9	"	▲ 18	7	▲ 46	▲ 25	▲ 20	▲ 22
	10～12	"	▲ 18	▲ 2	▲ 25	▲ 14	▲ 26	▲ 33
15年	1～3	"	▲ 21	▲ 8	▲ 50	▲ 10	▲ 15	▲ 36
	4～6	"	▲ 23	▲ 5	▲ 45	▲ 7	▲ 44	▲ 26
	7～9	"	▲ 13	0	▲ 35	▲ 17	▲ 18	▲ 14
	10～12	"	▲ 17	1	▲ 34	▲ 25	▲ 21	▲ 26
16年	1～3	"	▲ 3	30	▲ 43	▲ 4	▲ 14	▲ 10
	4～6	"	▲ 10	7	▲ 39	▲ 10	▲ 28	1
	7～9	"	▲ 9	▲ 2	▲ 39	17	▲ 24	▲ 6
	10～12	"	▲ 3	12	▲ 31	10	▲ 14	▲ 12
17年	1～3	"	▲ 21	▲ 22	▲ 41	▲ 7	▲ 18	▲ 19
	4～6	"	▲ 12	▲ 9	▲ 43	▲ 7	7	▲ 20
	7～9	"	▲ 17	▲ 21	▲ 40	▲ 13	▲ 3	▲ 12
	10～12	"	▲ 12	▲ 12	▲ 30	9	▲ 5	▲ 16
18年	1～3	"	▲ 13	▲ 18	▲ 31	▲ 16	6	▲ 3
	4～6	"	▲ 15	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 11	▲ 8
	7～9	"	▲ 18	▲ 22	▲ 11	▲ 25	▲ 17	▲ 11
	10～12	"	▲ 20	▲ 18	▲ 28	▲ 33	▲ 30	▲ 7
19年	1～3	"	▲ 13	▲ 18	▲ 9	▲ 31	▲ 17	8
	4～6	"	▲ 22	▲ 20	▲ 36	▲ 29	▲ 23	▲ 15
	7～9	"	▲ 27	▲ 31	▲ 34	▲ 35	▲ 28	▲ 14
	10～12	"	▲ 23	▲ 8	▲ 45	▲ 22	▲ 50	▲ 13
20年	1～3	"	▲ 24	▲ 10	▲ 32	▲ 20	▲ 45	▲ 27
	4～6	"	▲ 27	▲ 15	▲ 49	▲ 27	▲ 44	▲ 22
	7～9	"	▲ 35	▲ 23	▲ 50	▲ 38	▲ 50	▲ 28
	10～12	"	▲ 36	▲ 28	▲ 46	▲ 29	▲ 59	▲ 27
21年	1～3	"	▲ 50	▲ 44	▲ 40	▲ 38	▲ 74	▲ 50
	4～6	"	▲ 55	▲ 53	▲ 56	▲ 52	▲ 69	▲ 50
	7～9	"	▲ 49	▲ 53	▲ 36	▲ 38	▲ 57	▲ 50
	10～12	"	▲ 47	▲ 39	▲ 38	▲ 65	▲ 49	▲ 53
22年	1～3	"	▲ 31	▲ 20	▲ 37	▲ 39	▲ 35	▲ 36
	4～6	"	▲ 28	▲ 23	▲ 30	▲ 8	▲ 36	▲ 35
	7～9	"	▲ 30	▲ 26	▲ 38	▲ 19	▲ 31	▲ 33
	10～12	月期見通し	▲ 32	▲ 23	▲ 58	▲ 27	▲ 39	▲ 28

(注) D. I. = 「増加」 - 「減少」

損益D. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
11年	7～9	月期	▲ 9	▲ 4	▲ 22	▲ 21	▲ 5	▲ 4
	10～12	"	▲ 4	▲ 4	▲ 13	▲ 4	▲ 11	▲ 4
12年	1～3	"	▲ 2	▲ 3	▲ 16	▲ 5	▲ 1	0
	4～6	"	▲ 9	▲ 1	▲ 34	▲ 24	▲ 11	▲ 21
	7～9	"	▲ 8	▲ 4	▲ 18	▲ 2	▲ 2	▲ 18
	10～12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 27	▲ 6	▲ 8	▲ 19
13年	1～3	"	▲ 11	▲ 15	0	▲ 5	▲ 11	▲ 18
	4～6	"	▲ 22	▲ 39	▲ 23	▲ 17	0	▲ 15
	7～9	"	▲ 29	▲ 41	▲ 29	▲ 23	▲ 30	▲ 17
	10～12	"	▲ 29	▲ 26	▲ 44	▲ 27	▲ 39	▲ 14
14年	1～3	"	▲ 21	▲ 22	▲ 40	▲ 15	▲ 16	▲ 17
	4～6	"	▲ 13	0	▲ 42	▲ 19	▲ 8	▲ 9
	7～9	"	▲ 7	▲ 8	▲ 33	▲ 12	▲ 3	▲ 12
	10～12	"	▲ 11	▲ 7	▲ 19	▲ 16	▲ 20	▲ 19
15年	1～3	"	▲ 12	▲ 1	▲ 29	▲ 17	▲ 3	▲ 18
	4～6	"	▲ 13	▲ 2	▲ 25	▲ 19	▲ 16	▲ 13
	7～9	"	▲ 10	▲ 3	▲ 25	▲ 20	▲ 14	▲ 13
	10～12	"	▲ 11	▲ 4	▲ 30	▲ 18	▲ 13	▲ 15
16年	1～3	"	▲ 1	▲ 16	▲ 31	▲ 2	▲ 7	2
	4～6	"	▲ 9	▲ 2	▲ 45	▲ 12	▲ 13	3
	7～9	"	▲ 7	▲ 6	▲ 35	▲ 9	▲ 10	▲ 2
	10～12	"	▲ 5	▲ 2	▲ 28	▲ 6	▲ 5	▲ 13
17年	1～3	"	▲ 18	▲ 11	▲ 41	0	▲ 20	▲ 26
	4～6	"	▲ 12	▲ 7	▲ 42	2	0	▲ 20
	7～9	"	▲ 16	▲ 17	▲ 33	▲ 15	▲ 4	▲ 14
	10～12	"	▲ 13	▲ 11	▲ 30	▲ 5	▲ 9	▲ 17
18年	1～3	"	▲ 23	▲ 22	▲ 36	▲ 22	▲ 19	▲ 20
	4～6	"	▲ 22	▲ 21	▲ 25	▲ 9	▲ 35	▲ 17
	7～9	"	▲ 28	▲ 36	▲ 24	▲ 14	▲ 40	▲ 22
	10～12	"	▲ 23	▲ 16	▲ 32	▲ 19	▲ 42	▲ 19
19年	1～3	"	▲ 19	▲ 12	▲ 32	▲ 35	▲ 30	▲ 3
	4～6	"	▲ 18	▲ 16	▲ 18	▲ 30	▲ 23	▲ 13
	7～9	"	▲ 24	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 13
	10～12	"	▲ 31	▲ 31	▲ 38	▲ 21	▲ 58	▲ 13
20年	1～3	"	▲ 29	▲ 25	▲ 36	▲ 29	▲ 40	▲ 23
	4～6	"	▲ 33	▲ 33	▲ 51	▲ 12	▲ 50	▲ 26
	7～9	"	▲ 39	▲ 35	▲ 55	▲ 28	▲ 48	▲ 35
	10～12	"	▲ 46	▲ 37	▲ 67	▲ 41	▲ 53	▲ 42
21年	1～3	"	▲ 41	▲ 41	▲ 51	▲ 23	▲ 53	▲ 31
	4～6	"	▲ 38	▲ 42	▲ 50	▲ 26	▲ 33	▲ 35
	7～9	"	▲ 26	▲ 28	▲ 39	▲ 23	▲ 15	▲ 21
	10～12	"	▲ 26	▲ 18	▲ 30	▲ 32	▲ 15	▲ 35
22年	1～3	"	▲ 20	▲ 11	▲ 32	▲ 20	▲ 17	▲ 27
	4～6	"	▲ 20	▲ 17	▲ 20	▲ 3	▲ 25	▲ 32
	7～9	"	▲ 22	▲ 19	▲ 30	▲ 17	▲ 21	▲ 27
	10～12	月期見通し	▲ 25	▲ 21	▲ 35	▲ 22	▲ 29	▲ 23

(注) D. I. = 「好転」 - 「悪化」

資金繰りD. I. の推移

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
11年	7～9	月期	▲ 11	▲ 13	▲ 1	▲ 18	▲ 12	▲ 13
	10～12	"	▲ 8	▲ 3		▲ 9	▲ 19	▲ 14
12年	1～3	"	▲ 4		9	▲ 8	▲ 9	▲ 13
	4～6	"	0	4	13	6	▲ 6	▲ 15
	7～9	"	▲ 13	▲ 9	2	▲ 4	▲ 17	▲ 26
	10～12	"	▲ 11	▲ 9	▲ 2	▲ 5	▲ 8	▲ 26
13年	1～3	"	▲ 6	▲ 4	6	▲ 6	▲ 8	▲ 19
	4～6	"	▲ 11	▲ 16	6	5	▲ 12	▲ 22
	7～9	"	▲ 13	▲ 19	▲ 7	0	▲ 14	▲ 20
	10～12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 22	▲ 24
14年	1～3	"	▲ 12	▲ 9	▲ 10	▲ 11	▲ 10	▲ 24
	4～6	"	▲ 6	▲ 2	▲ 7	▲ 4	▲ 6	▲ 12
	7～9	"	▲ 12	▲ 5	▲ 17	▲ 12	▲ 13	▲ 17
	10～12	"	▲ 10	4	▲ 2	▲ 15	▲ 19	▲ 22
15年	1～3	"	▲ 6	14	▲ 11	▲ 13	▲ 13	▲ 13
	4～6	"	▲ 5	4	8	17	▲ 17	▲ 23
	7～9	"	▲ 7	1	▲ 6	4	▲ 15	▲ 17
	10～12	"	▲ 9	1	▲ 17	▲ 4	▲ 17	▲ 19
16年	1～3	"	▲ 8	5	▲ 17	▲ 4	▲ 19	▲ 7
	4～6	"	▲ 3	8	5	2	▲ 20	▲ 8
	7～9	"	▲ 5	4	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 8
	10～12	"	▲ 3	▲ 1	0	3	▲ 13	▲ 4
17年	1～3	"	▲ 6	4	▲ 11	0	▲ 15	▲ 14
	4～6	"	▲ 5	0	8	5	▲ 13	▲ 14
	7～9	"	▲ 12	▲ 15	▲ 10	▲ 4	▲ 16	▲ 10
	10～12	"	▲ 12	▲ 10	▲ 9	7	▲ 20	▲ 17
18年	1～3	"	▲ 9	▲ 11	▲ 5	5	▲ 26	▲ 6
	4～6	"	▲ 7	▲ 5	▲ 2	2	▲ 17	▲ 7
	7～9	"	▲ 11	▲ 11	▲ 4	0	▲ 24	▲ 13
	10～12	"	▲ 13	▲ 9	▲ 13	0	▲ 28	▲ 13
19年	1～3	"	▲ 11	▲ 14	▲ 6	0	▲ 28	▲ 4
	4～6	"	▲ 7	▲ 6	4	▲ 7	▲ 24	▲ 8
	7～9	"	▲ 13	▲ 13	▲ 5	▲ 14	▲ 24	▲ 11
	10～12	"	▲ 16	▲ 12	▲ 19	▲ 5	▲ 35	▲ 9
20年	1～3	"	▲ 18	▲ 14	▲ 23	▲ 8	▲ 25	▲ 17
	4～6	"	▲ 20	▲ 16	▲ 25	▲ 22	▲ 34	▲ 14
	7～9	"	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 23	▲ 46	▲ 18
	10～12	"	▲ 24	▲ 22	▲ 31	▲ 20	▲ 33	▲ 18
21年	1～3	"	▲ 21	▲ 24	▲ 8	▲ 14	▲ 39	▲ 17
	4～6	"	▲ 23	▲ 22	▲ 22	▲ 19	▲ 36	▲ 15
	7～9	"	▲ 17	▲ 14	▲ 15	▲ 9	▲ 28	▲ 17
	10～12	"	▲ 17	▲ 12	▲ 12	▲ 15	▲ 29	▲ 20
22年	1～3	"	▲ 16	▲ 7	▲ 19	▲ 10	▲ 34	▲ 15
	4～6	"	▲ 11	▲ 2	▲ 10	▲ 2	▲ 38	▲ 11
	7～9	"	▲ 12	▲ 6	▲ 12	▲ 5	▲ 27	▲ 14
	10～12	月期見通し	▲ 16	▲ 8	▲ 22	▲ 10	▲ 35	▲ 13

(注) D. I. = 「楽」 - 「窮屈」

第121回

業況D.I.

	21年7～9月期	22年4～6月期	22年7～9月期		22年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 46	▲ 40	▲ 36	▲ 42	▲ 36
製造業	▲ 45	▲ 30	▲ 25	▲ 41	▲ 29
食料品	▲ 27	▲ 36	▲ 32	▲ 49	▲ 29
繊維	▲ 50	0	▲ 25	▲ 83	▲ 50
木材	▲ 100	▲ 67	0	▲ 33	▲ 33
紙・パルプ	▲ 67	▲ 67	▲ 67	▲ 67	▲ 67
窯業・土石	▲ 67	▲ 60	▲ 50	▲ 40	20
機械・金属	▲ 46	▲ 16	0	▲ 27	▲ 34
電機・電子	▲ 50	0	8	▲ 7	▲ 34
その他	▲ 78	▲ 12	▲ 37	▲ 40	▲ 40
建設業	▲ 53	▲ 46	▲ 59	▲ 59	▲ 59
土木	▲ 41	▲ 77	▲ 92	▲ 76	▲ 77
建築	▲ 46	▲ 25	▲ 33	▲ 37	▲ 37
総合建設	▲ 50	▲ 55	▲ 64	▲ 64	▲ 64
その他	▲ 82	▲ 27	▲ 40	▲ 50	▲ 50
卸売業	▲ 38	▲ 48	▲ 29	▲ 42	▲ 27
食料品	▲ 28	▲ 65	▲ 35	▲ 50	▲ 37
建設資材	▲ 29	▲ 45	▲ 13	▲ 44	11
その他	▲ 63	▲ 15	▲ 29	▲ 45	▲ 50
小売業	▲ 42	▲ 46	▲ 46	▲ 39	▲ 40
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 56	▲ 44	▲ 62	▲ 37
衣料品	▲ 100	▲ 80	▲ 80	▲ 67	▲ 67
自動車	▲ 25	25	▲ 25	75	▲ 100
家電製品	100	50	0	50	100
石油	▲ 15	▲ 50	▲ 50	▲ 43	▲ 43
その他	▲ 41	▲ 63	▲ 50	▲ 52	▲ 36
その他	▲ 49	▲ 41	▲ 36	▲ 41	▲ 31
旅館・ホテル	▲ 58	▲ 77	▲ 65	▲ 78	▲ 53
運輸	▲ 42	▲ 28	▲ 43	▲ 33	▲ 30
サービス	▲ 46	▲ 40	▲ 28	▲ 34	▲ 25

第121回

売上・完工高D.I.

	21年7～9月期	22年4～6月期	22年7～9月期		22年10～12月期
	前年同期	前期	今期見通し	今期実績	来期見通し
全業種	▲ 49	▲ 28	▲ 30	▲ 30	▲ 32
製造業	▲ 53	▲ 23	▲ 22	▲ 26	▲ 23
食料品	▲ 44	▲ 41	▲ 36	▲ 59	▲ 36
繊維	▲ 67	▲ 25	0	▲ 33	▲ 33
木材	▲ 25	▲ 67	0	0	33
紙・パルプ	▲ 100	▲ 67	▲ 67	0	0
窯業・土石	▲ 58	▲ 50	▲ 40	0	0
機械・金属	▲ 54	17	17	7	0
電機・電子	▲ 57	30	31	6	▲ 20
その他	▲ 78	0	▲ 62	▲ 10	▲ 50
建設業	▲ 36	▲ 30	▲ 45	▲ 38	▲ 58
土木	▲ 18	▲ 39	▲ 67	▲ 65	▲ 88
建築	▲ 28	▲ 41	▲ 25	0	▲ 37
総合建設	▲ 33	▲ 46	▲ 55	▲ 55	▲ 46
その他	▲ 73	▲ 9	▲ 37	▲ 19	▲ 46
卸売業	▲ 38	▲ 8	▲ 16	▲ 19	▲ 27
食料品	▲ 6	▲ 33	▲ 27	▲ 40	▲ 36
建設資材	▲ 83	▲ 13	▲ 12	0	0
その他	▲ 75	38	0	▲ 19	▲ 40
小売業	▲ 57	▲ 36	▲ 46	▲ 31	▲ 39
百貨店・スーパー	▲ 50	▲ 45	▲ 44	▲ 57	▲ 71
衣料品	▲ 100	▲ 80	▲ 80	▲ 67	▲ 67
自動車	▲ 50	75	▲ 25	80	▲ 80
家電製品	100	50	0	50	100
石油	▲ 86	▲ 26	▲ 25	▲ 15	0
その他	▲ 50	▲ 63	▲ 58	▲ 52	▲ 40
その他	▲ 50	▲ 35	▲ 25	▲ 33	▲ 28
旅館・ホテル	▲ 47	▲ 76	▲ 65	▲ 83	▲ 47
運輸	▲ 50	▲ 10	▲ 10	▲ 5	▲ 20
サービス	▲ 51	▲ 29	▲ 20	▲ 32	▲ 23

第121回

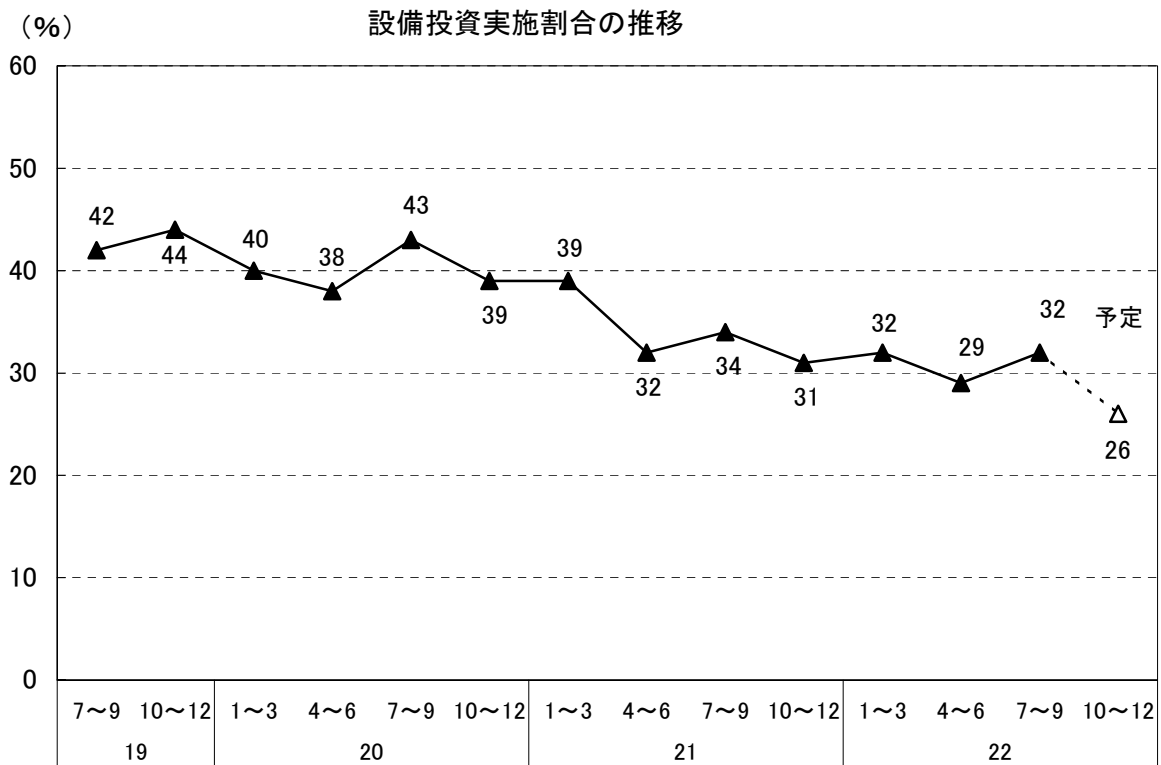
損益D.I.

	21年7～9月期	22年4～6月期	22年7～9月期		22年10～12月期
	前年同期	前期	今期 見通し	今期 実績	来期 見通し
全業種	▲ 26	▲ 20	▲ 27	▲ 22	▲ 25
製造業	▲ 28	▲ 17	▲ 19	▲ 19	▲ 21
食料品	▲ 18	▲ 31	▲ 36	▲ 49	▲ 31
繊維	0	0	0	▲ 50	▲ 50
木材	▲ 25	▲ 100	▲ 34	33	0
紙・パルプ	▲ 33	▲ 67	▲ 33	▲ 67	▲ 33
窯業・土石	▲ 25	▲ 40	▲ 20	20	20
機械・金属	▲ 40	25	16	0	▲ 13
電機・電子	▲ 56	39	31	27	▲ 13
その他	▲ 45	▲ 26	▲ 51	0	▲ 20
建設業	▲ 39	▲ 20	▲ 57	▲ 30	▲ 35
土木	▲ 12	▲ 50	▲ 82	▲ 41	▲ 44
建築	▲ 46	▲ 17	▲ 41	▲ 18	▲ 18
総合建設	▲ 40	▲ 27	▲ 73	▲ 56	▲ 56
その他	▲ 73	20	▲ 30	0	▲ 20
卸売業	▲ 23	3	▲ 12	▲ 17	▲ 22
食料品	▲ 6	▲ 17	▲ 22	▲ 31	▲ 32
建設資材	▲ 29	33	13	▲ 11	11
その他	▲ 63	0	▲ 12	▲ 9	▲ 40
小売業	▲ 15	▲ 25	▲ 35	▲ 21	▲ 29
百貨店・スーパー	0	▲ 12	▲ 13	▲ 57	▲ 43
衣料品	▲ 60	▲ 40	▲ 40	▲ 67	▲ 67
自動車	▲ 25	50	▲ 25	80	▲ 100
家電製品	100	50	0	50	100
石油	43	▲ 63	▲ 75	▲ 14	▲ 29
その他	▲ 34	▲ 38	▲ 38	▲ 35	▲ 18
その他	▲ 21	▲ 32	▲ 27	▲ 27	▲ 23
旅館・ホテル	▲ 38	▲ 76	▲ 65	▲ 72	▲ 53
運輸	▲ 8	▲ 15	▲ 25	▲ 19	▲ 16
サービス	▲ 22	▲ 27	▲ 20	▲ 20	▲ 18

第121回

資金繰りD.I.

	21年7～9月期	22年4～6月期	22年7～9月期		22年10～12月期
	前年同期	前期	今期 見通し	今期 実績	来期 見通し
全業種	▲ 17	▲ 11	▲ 15	▲ 12	▲ 16
製造業	▲ 14	▲ 2	▲ 13	▲ 6	▲ 8
食料品	▲ 5	2	▲ 9	▲ 5	▲ 5
繊維	0	25	25	0	▲ 33
木材	▲ 50	0	0	▲ 33	▲ 33
紙・パルプ	0	▲ 33	▲ 33	0	0
窯業・土石	▲ 25	0	0	▲ 20	▲ 10
機械・金属	▲ 27	▲ 16	▲ 42	▲ 33	▲ 20
電機・電子	▲ 14	▲ 9	▲ 17	14	7
その他	▲ 22	0	▲ 26	20	0
建設業	▲ 15	▲ 10	▲ 25	▲ 12	▲ 22
土木	▲ 23	▲ 8	▲ 38	▲ 23	▲ 41
建築	0	▲ 8	▲ 8	9	0
総合建設	▲ 17	▲ 27	▲ 36	▲ 27	▲ 36
その他	▲ 18	0	▲ 18	0	0
卸売業	▲ 9	▲ 2	▲ 5	▲ 5	▲ 10
食料品	6	11	12	6	▲ 6
建設資材	▲ 33	▲ 11	▲ 25	▲ 11	▲ 11
その他	▲ 13	▲ 25	▲ 25	▲ 18	▲ 20
小売業	▲ 28	▲ 38	▲ 31	▲ 27	▲ 35
百貨店・スーパー	▲ 22	▲ 38	▲ 38	▲ 12	▲ 25
衣料品	▲ 60	▲ 80	▲ 80	▲ 100	▲ 100
自動車	25	0	0	40	0
家電製品	0	▲ 25	▲ 25	▲ 50	▲ 50
石油	0	▲ 25	▲ 25	▲ 14	▲ 14
その他	▲ 42	▲ 44	▲ 27	▲ 38	▲ 42
その他	▲ 17	▲ 11	▲ 7	▲ 14	▲ 13
旅館・ホテル	▲ 22	▲ 29	▲ 17	▲ 33	▲ 24
運輸	▲ 25	▲ 9	▲ 9	▲ 5	▲ 15
サービス	▲ 10	2	2	▲ 8	▲ 9



第121回

設備投資

単位: %

		全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
22年 7月 9日	実施した	32	48	26	23	17	29	
	投資目的	生産・販売能力増強	49	46	31	40	75	59
		省力化、合理化、省エネ	43	50	46	60	38	22
		経営多角化	2	2	0	0	13	0
		新製品等の研究開発	5	10	0	0	0	0
		その他	24	25	23	10	0	33
	実施しなかった	68	52	74	77	83	71	
22年 10月 12日	実施予定	26	36	9	19	21	30	
	投資目的	生産・販売能力増強	49	40	25	38	80	58
		省力化、合理化、省エネ	36	45	50	38	30	23
		経営多角化	6	8	0	13	10	0
		新製品等の研究開発	7	16	0	0	0	0
		その他	26	29	25	13	0	35
	実施予定なし	74	64	91	81	79	70	

(注) 計数は構成割合、投資目的は複数回答。

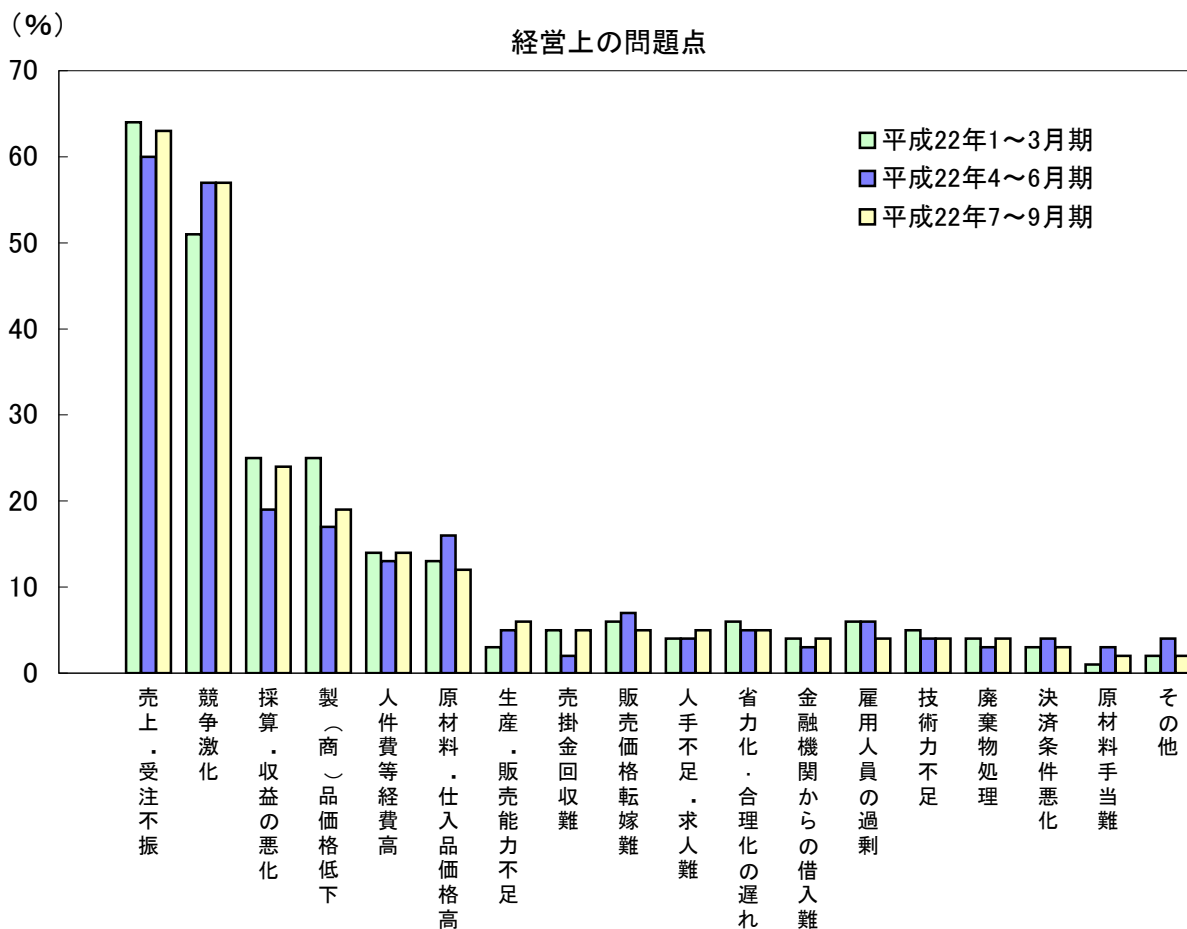
設備投資実施割合の推移

単位：%

			全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
11年	7～9	月期	31	35	17	29	31	34
	10～12	〃	31	39	15	27	31	32
12年	1～3	〃	32	40	17	26	28	37
	4～6	〃	35	41	26	27	34	38
	7～9	〃	36	39	20	43	30	45
	10～12	〃	35	45	23	30	30	31
13年	1～3	〃	33	40	24	28	22	41
	4～6	〃	32	36	24	25	35	31
	7～9	〃	34	37	20	33	31	42
	10～12	〃	31	40	19	33	29	28
14年	1～3	〃	28	30	19	31	27	31
	4～6	〃	30	33	15	28	35	35
	7～9	〃	33	42	22	28	35	30
	10～12	〃	31	37	21	28	27	40
15年	1～3	〃	30	40	18	28	24	31
	4～6	〃	32	34	14	40	30	38
	7～9	〃	33	38	21	30	29	37
	10～12	〃	33	43	26	25	22	38
16年	1～3	〃	31	45	7	28	30	30
	4～6	〃	31	38	33	21	24	33
	7～9	〃	35	43	12	24	33	50
	10～12	〃	33	36	21	23	36	39
17年	1～3	〃	31	35	15	30	24	41
	4～6	〃	35	42	26	28	29	39
	7～9	〃	39	44	19	35	40	46
	10～12	〃	48	59	27	50	39	55
18年	1～3	〃	39	48	16	39	40	42
	4～6	〃	35	45	15	28	33	40
	7～9	〃	34	43	11	27	35	41
	10～12	〃	44	50	28	35	44	50
19年	1～3	〃	43	50	30	42	41	43
	4～6	〃	36	48	20	31	28	40
	7～9	〃	42	46	24	38	40	49
	10～12	〃	44	58	25	24	42	48
20年	1～3	〃	40	50	14	37	38	44
	4～6	〃	38	45	11	27	42	45
	7～9	〃	43	52	22	33	40	47
	10～12	〃	39	49	17	26	29	48
21年	1～3	〃	39	55	21	29	32	37
	4～6	〃	32	38	14	26	29	37
	7～9	〃	34	42	13	25	28	41
	10～12	〃	31	40	13	21	27	34
22年	1～3	〃	32	43	14	18	27	34
	4～6	〃	29	46	16	18	15	28
	7～9	〃	32	48	26	23	17	29
	10～12	月期見通し	26	36	9	19	21	30

	全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
	回答数	構成比					
売上・受注不振	63	26.5	65	76	51	63	59
競争激化	57	23.9	44	76	58	75	49
採算・収益の悪化	24	10.1	14	35	30	38	17
製(商)品価格低下	19	8.0	28	14	16	21	10
人件費等経費高	14	5.9	10	8	16	15	20
原材料・仕入品価格高	12	5.0	19	10	12	0	9
生産・販売能力不足	6	2.5	5	6	5	19	2
売掛金回収難	5	2.1	5	2	12	4	2
販売価格転嫁難	5	2.1	7	4	5	4	3
人手不足・求人難	5	2.1	3	2	0	8	8
省力化・合理化の遅れ	5	2.1	8	0	2	2	6
金融機関からの借入難	4	1.7	5	6	0	4	5
雇用人員の過剰	4	1.7	5	4	7	2	3
技術力不足	4	1.7	3	6	0	4	7
廃棄物処理	4	1.7	3	4	7	4	3
決済条件悪化	3	1.3	6	4	7	0	0
原材料手当難	2	0.8	6	0	0	0	0
その他	2	0.8	4	0	0	0	5
回答企業数	331		104	49	43	48	87

(注) 複数回答につき計算は $\frac{\text{該当項目の回答数}}{\text{回答企業数}} \times 100$



平成23年度新規学卒者の採用計画

(単位:%)

		全産業		製造業	建設業	卸売業	小売業	その他	
回答企業数		339	前年	107	50	43	47	92	
23年度新規採用計画	あり	35 (37)		27	34	37	40	41	
	なし	51 (53)		57	46	47	53	47	
	未定	14 (10)		16	20	16	7	12	
実績比	増加	25 (18)		37	24	20	16	25	
	前年並み	49 (52)		48	58	47	47	44	
	減少	26 (30)		15	18	33	37	31	
	D.I.「増加」-「減少」	▲ 1 (▲ 12)		22	6	▲ 13	▲ 21	▲ 6	
学歴別	高校卒	D.I. 「増加」 - 「減少」 いずれも 回答企業割合	4 (▲ 18)		17	20	▲ 29	0	▲ 8
	専修学校卒		▲ 3 (▲ 34)		▲ 25	25	▲ 100	▲ 29	12
	高専卒		▲ 3 (▲ 25)		40	20	0	▲ 25	▲ 27
	短大卒		▲ 23 (▲ 21)		0	0	▲ 50	▲ 50	▲ 20
	大学卒		4 (1)		29	▲ 29	▲ 8	▲ 7	5
	大学院卒		▲ 12 (▲ 11)		33	▲ 50	▲ 100	▲ 100	▲ 18
目的	退職者補充	50 (53)		55	63	25	32	61	
	販売・営業部門強化	41 (37)		28	19	56	74	37	
	工場・店舗増設等の業務拡大	12 (11)		10	6	13	21	11	
	管理部門強化	11 (5)		28	0	13	0	8	
	新規事業への進出	2 (6)		7	0	0	0	0	
	その他	7 (9)		0	13	6	11	8	
採用の難易度	確保できそう		87 (89)		86	75	94	90	89
	理由	全体的な求人数の減少	67 (64)		70	80	64	73	59
		県内就職志向の高まり	41 (47)		30	50	36	27	55
		労働条件などの改善	2 (4)		4	0	0	0	3
		その他	7 (4)		9	10	7	7	3
	確保は難しい		13 (11)		14	25	6	10	11
	理由	適当な人材がない	73 (69)		100	25	100	100	75
		労働条件が他企業より劣る	20 (15)		0	0	100	0	50
県外志向が依然強い		20 (15)		0	75	0	0	0	
その他		0 (8)		0	0	0	0	0	
採用に際して	労働条件を改善		5 (6)		4	0	6	6	6
	内容	初任給引上げ	0 (43)		0	0	0	0	0
		休暇の拡充	40 (29)		0	0	100	0	50
		労働時間短縮	60 (43)		0	0	0	100	100
		その他	20 (0)		100	0	0	0	0
	労働条件は本年度と同じ		95 (94)		96	100	94	94	94
採用計画の理由	現有の人員で充分	42 (50)		67	33	25	50	38	
	業況の悪化	33 (25)		33	33	25	33	38	
	組織のスリム化	29 (29)		33	33	25	17	38	
	パートで対応	21 (11)		0	0	50	17	25	
	合理化・機械化の促進	8 (14)		33	0	25	0	0	
	派遣社員で対応	8 (0)		33	0	0	0	13	
	中途採用で対応	4 (7)		0	33	0	0	0	
	事業規模の縮小	4 (0)		0	0	0	0	13	
	業務のアウトソーシング化	0 (4)		0	0	0	0	0	
その他	4 (7)		0	0	25	0	0		

(注)目的、理由、内容の項目は、複数回答。

「猛暑」の影響について

【大分類】

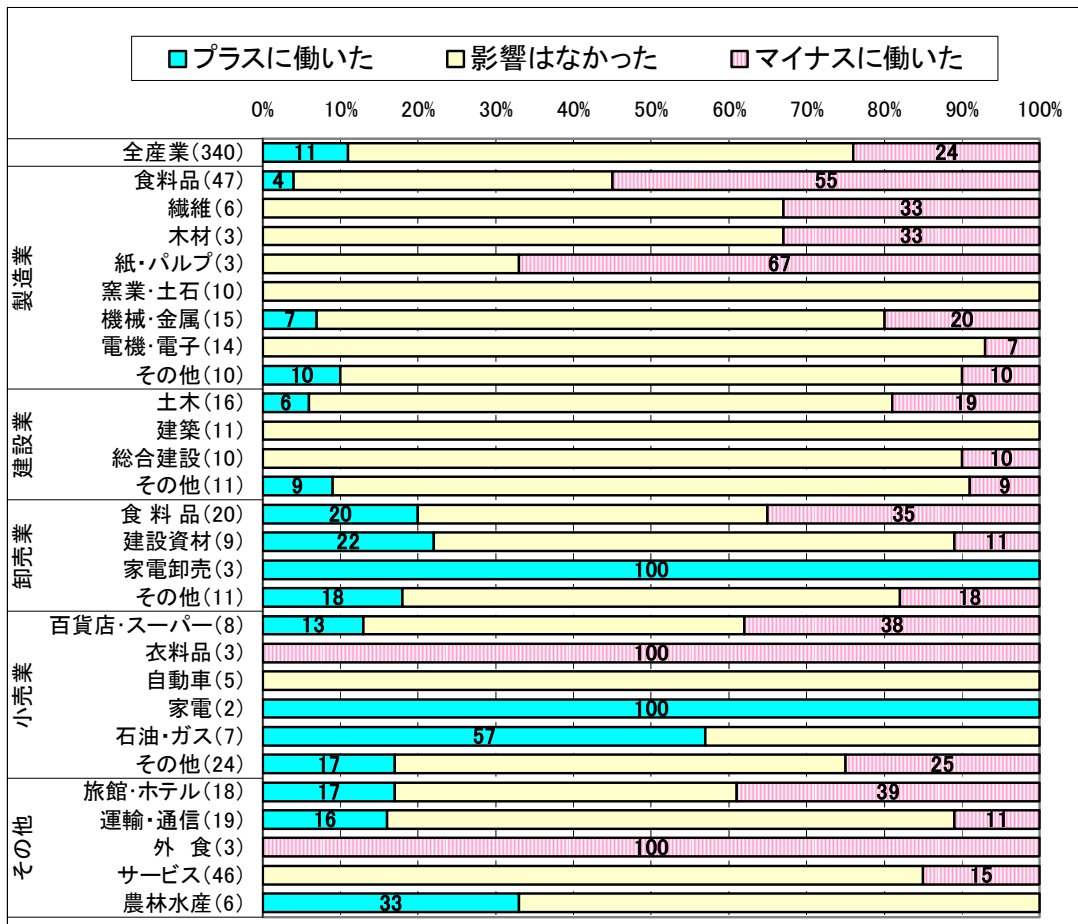
(単位:%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
プラスに働いた	11	4	4	26	22	9
影響はなかった	65	63	86	51	53	70
マイナスに働いた	24	33	10	23	25	21

回答数(参考)	340	108	48	43	49	92
---------	-----	-----	----	----	----	----

注) 係数は構成割合

【中分類】



「猛暑」の影響について

業種		最近の業況	
プラスに働いた	製造業	茶 飲料の需要が高まり、お茶の販売が多少伸びた。	
	建設業	その他 エアコン購入、エアコン故障の増加による配送取付工事、修理件数が増加した。	
	卸売業	飲料	飲料水の売上げが増加した。ビール系飲料については影響がなかった。
		建築資材	工場用扇風機、一部レジャー商品、エクステリア商材等の夏物商材の売上げが増加した。
		家電卸売	エアコン、扇風機などの夏物商品の売上げが増加した。
	小売業	百貨店・スーパー	一般飲料、ビール、冷菓子等の売上げが伸びた。
		家電	エアコンが前年台数比で200%。 季節商品が予想を上回る売上げとなった。
		石油・ガス	自動車でのエアコン利用が増えたため、ガソリン販売量が増加した。
		薬品	夏物商材の販売増。
	その他産業	旅館・ホテル	屋外プールや海水浴のお客様が増加した。
		運輸	飲料水等の配送量が増加した。
		農業	例年、豚の価格はお盆すぎに低下するが、約1ヶ月も高値が続いた。 全国の卵の生産量が減少、鶏卵相場が上昇した。
マイナスに働いた	製造業	茶	リーフ茶(急須で飲むお茶)の販売が思わしくなかった。
		漬物	通常の野菜高は売上げの増加に寄与するが、売れ行きは良くなかった。
		焼酎	外出が減り、料飲店の消費が落ちた。清涼飲料水・炭酸系飲料に押された。
			清涼飲料水、ビール、ハイボール等に押され、前年比で売上げが減少した。
		飼料	販売先となる農家の家畜が食欲不振となり、飼料の出荷数量が減少した。
		かつお節	暑さで外食産業が振るわず、かつお節も販売が減少した。
		さつまあげ	人の動きが鈍く、食欲不振で、売上げが伸びなかった。
		菓子	商品の劣化が早く、保存の為に電気代も上昇した。
		弁当	人の動きが鈍く、弁当の受注高が減少した。
		繊維	例年に比べ、製品の受注が少なく、秋・冬物の受注も鈍かった。
		木材	熱中症対策用品等の購入コストが増加し、生産能率も落ちた。
		紙・パルプ	青果物の不作により、出荷時に使用する段ボール箱の販売量が減少した。
	電機・電子	工場の電気代が増加した。	
	建設業	土木	熱中症対策にかかる経費が増加した。体調不良で作業人員が不足することがあった。
		総合建設	熱中症で病院へ搬送される現場作業員が数件・数名発生した。
	卸売業	食料品	青果の入荷が減少し、消費も停滞した。
			魚の入荷が減少し、商品の動きも鈍った。
			工場内の温度管理で電気代が増加した。 冷菓部門は好調だったが、菓子部門は不調となり、総体ではややマイナスとなった。
		建築資材	現場作業が停滞し、熱中症対策の経費が増加した。
	その他	秋物の商品の導入が遅くなり、衣料品は売上げが減少した。	
	小売業	百貨店・スーパー	エアコン等の修理や電気代が上昇した。 秋物商品の販売が不振となった。
		衣料品	8月後半から秋物商品の販売を始めたが、猛暑の影響か不況によるものか商品が動かない。
		機械工具	屋外で取扱う作業工具が多いが、販売が伸び悩んだ。
		書籍	降灰の影響もあったと思うが、来店客が減少したと感じている。
	その他産業	旅館・ホテル	予約キャンセル、旅行需要の停滞を感じた。
			施設内の冷房使用量が増えた。
日帰りでの露天風呂の利用者数が減少した。			
運輸		外出が減り、お客様の利用が減少した。	
外食	野菜類の仕入れ価格が上昇した。 施設内の冷房使用量が大幅増、経費が予算を上回った。		

「円高」の影響について

【大分類】

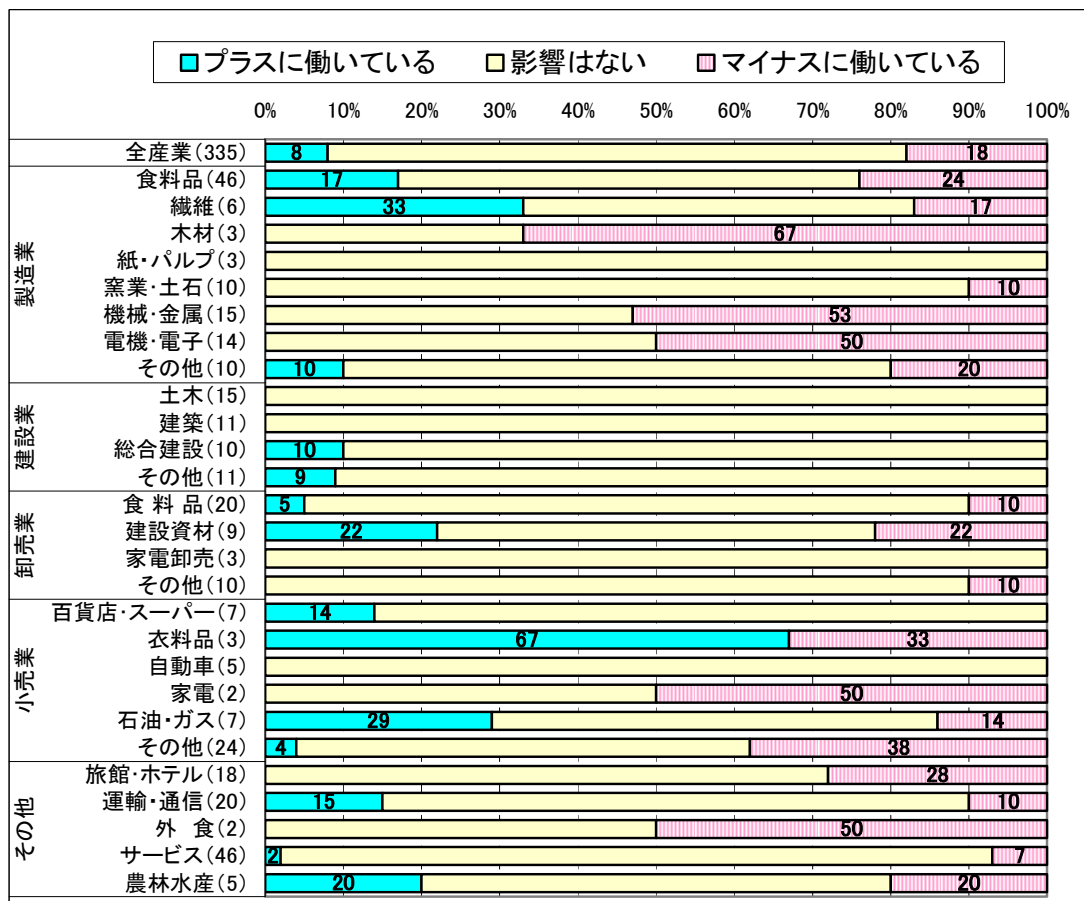
(単位:%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他
プラスに働いている	8	10	4	7	13	6
影響はない	74	60	96	81	62	81
マイナスに働いている	18	30	0	12	25	13

回答数(参考)	335	107	47	42	48	91
---------	-----	-----	----	----	----	----

注)係数は構成割合

【中分類】



「円高」の影響について

業種		最近の業況	
プラスに働いている	製造業	飼料	原料となる輸入トウモロコシの価格の押し下げに寄与した。
		かつお節	原料となるかつおの価格の押し下げ、価格の安定に寄与する。
		繊維	輸入原料が安く手に入る。
	建設業	総合建設	建設機材の燃料費が下がった。
	卸売業	建築資材	一部の輸入商材の仕入価格が低下。
	小売業	衣料品	輸入商品が円高により、仕入れ価格が低下。
		石油・ガス	原油価格は上昇したが、円高で石油の仕入れ価格が上昇しなかった。
	その他産業	運輸	原油価格は高止まる中、円高は燃料仕入れ価格の引き下げ要因。 日本からの海外旅行客の増加につながる。
		水産	海外のドル建送金には円高はメリット。
マイナスに働いている	製造業	焼酎	円高による景気先行き不安から、買い控えが出ている。
			円高等で景気に不安があると、低価格品への動きが強まり、商品の回転が悪くなる。
		食肉	輸入鶏肉の増加。
			輸入肉の円高還元セールなどの影響で、国産肉も値引き対応を強いられるケースが多くなった。
		さつまあげ	アメリカ向け輸出が悪い。デフレが進み、価格競争が進んでいる。
		菓子	円高による景気の先行き不安から、観光やレジャーを控える雰囲気があり、購買力が低下している。
		木材	国産材の需要増加の兆しがあったが、円高で輸入材が再び好調となり、国産材は押されている。
		機械・金属	生産工程の海外シフト拡大。
	造船	造船所の輸出船の受注が修理、新造ともに減少した。	
	電機・電子	売掛金のドル回収による為替差損の発生。	
		中国への米ドル建の輸出にはマイナスの影響がある。	
		リーマンショック後、やや回復してきたが、円高が進み海外生産が一段と進みそう。一部の取引先においてはピーク時の25%しか受注がない。	
		受注先が海外展開を希望している為、国内生産が減少。	
	卸売業	食料品	円高還元セールを行っているが、売り上げに変化なし。実際の仕入れ価格も下落していない。
			輸入品(原料・商品)のコストメリットがあるが、景気の悪化が今後懸念される。
		建設資材	外貨預金が円ベースで目減りしている。 株価低迷による景気不透明感。内需の一層の低下。
	小売業	その他	輸入する原価が安くなるが、円高セールの競争で、利益の確保が難しくなっている。
		家電	円高による景気への先行き不安から、客単価が下落している。
			機械工具
	その他産業	旅館・ホテル	県内の製造業の不振による買い控え。
			輸出産業が振るわないと景気への不安が高まり、世の中全体の動きが鈍い。
		運輸	外国人観光客が減少した。
			海外からの観光客が減少し、稼働率に影響した。
輸出関連の貨物が減少。 自動車関連のメーカーの荷動きが低下。			
外食	来店する外国人ツアー客が減少。		
水産	魚の輸出が減少した。		

最近の業況に関する主な意見

業 種		
製造業	茶	お茶の消費が減少、供給過剰でお茶の価格が低迷している。
	焼酎	会社の飲み会が減り、人の動きがなく、売れる機会が減っているように感じる。
		低価格志向による甲乙混和、ハイボールの伸びが大きく、押され気味。今後も売り上げが低下する懸念がある。
	飼料	口蹄疫の影響が残り、出荷数量が減少している。
	かつお節	かつお節に適した原料搬入が少なく、原料不足。花かつお等の販売不振が続き、打開策が見つからない。
	菓子	売り上げは前年比で減少傾向にあり、今年一年は観光業界には良い材料がない。来年3月の九州新幹線の開通まで我慢の6ヵ月ではないか。
	木材	リーマンショック以来の低迷から、やや底入れの感あり。
	窯業・土木	コンクリートの需要は年々、減少傾向にある。
電機・電子	売り上げは前年比で改善しているが、収益はあまり変化はない。「儲ける」ための経営体質をさらに強化していく。	
	電子部品製造は増産体制で新建屋の増築と中途採用を行ったが、収益を改善することが難しい。	
建設業	建築	補助金(長期優良住宅・住宅版エコポイント等)の後押し、低金利などが住宅新築意欲を押し上げている。
		業況は落ち込んだ昨年からすると、販売件数が増加するなど、倍増の勢いで盛り返している。
	その他	公共工事の削減による受注の減少 発注量の減少より価格競争が激化し、収益が低下している。
太陽光発電装置の受注が、前年比で倍近く伸びている。 家電製品エコポイント延長により、当面は売り上げに期待が持てる。また、オール電化の普及が進みつつあり、今後の主力商品となる。		
卸売業	食料品	猛暑で海水温が高かったためか、不漁で原料の仕入れが難しかった。
		販売環境は厳しく、景気の先行き不透明感が強く、販売計画が立てづらい。
小売業	百貨店・スーパー	単価を下げないと売り上げが伸びない。同業者の出店が続いており、競争が激化している。
	自動車	エコカー補助金の終了で、10～12月の売り上げは、特に厳しくなりそう。
	家電	家電エコポイントによる売り上げの増加に期待したい。対象機種は絞り込んで、単価アップも見込む。
	石油	大型車から小型車への顧客の乗り換えで個々の消費数量が落ち込む。公共事業の減少もあり、販売数量確保が困難である。
その他産業	旅館・ホテル	厳しい状況、来春の新幹線全線開通効果に期待したい。
		ホテルが乱立して供給過剰、軒並み稼働率が下がっている。大変厳しい状況で対応を模索中。
	運輸	燃料の高止まりによるコスト負担が大きく、一部高速の無料化も渋滞を招き、労働時間の延長になっている。
		個人、企業先がタクシー利用をひかえ、公共交通機関の利用が多くなっている。タクシーによる観光も減少。高速道路料金割引等による自家用車、レンタカーへのシフトではないか。 観光客が減少している。10月～11月の受注が見込みより弱く、観光業として不安な状況にある。
	外食	売り上げの低下が毎年、大きくなっている。大幅な事業見直しを実行する時期にきている。
	警備	業況は引き続き、厳しい。来期の大型案件の入札も厳しく、適正な利益が確保できるか、経営手腕が問われる。
	不動産	景気の悪化に伴い、賃借料値下げの要望が多い。
		地価の低下に歯止めがかからない。取引価格の高い物件が売れない。
システム開発	県内のシステム受託案件の減少を予想。県内のIT企業の大半は大手の仕事を再受託しており、直接に取引先を持たない企業は今後厳しくなりそう。	
農業	海外からの豚肉が安く、スーパーの国産豚肉のシェアが約半分位になりそう。	